

## 題目：地方自治体の人材育成基本方針における労働衛生に関する

### 記載状況と労働衛生管理活動との関係

保健医療学専攻・看護学分野・公衆衛生看護学領域

氏名:土屋 陽子

キーワード：地方自治体、労働衛生、労働衛生管理活動 人材育成基本方針

#### 1. 研究の背景と目的

一般地方公務員の労働衛生管理は地方公務員法を根拠法規として労働安全衛生法により規定されているが、長期休業者は毎年増加しており、その原因疾病として「精神及び行動の障害」の割合は 50%以上になっている。また、町村を標榜する自治体においては、産業医や衛生管理者を選任し労働衛生管理体制の整備を図ることが課題であり、産業医の活用や衛生管理活動の活性化のためには衛生管理者に研修受講の機会を与え教育を受けさせること等<sup>1)</sup> の人材育成を行うことが必要であるとの指摘がある。

一方、自治体においては地方分権に伴う自立促進と職員のより一層の資質向上を図るための「人材育成基本方針」の策定が義務づけられている。近年、労働衛生管理を「社員という経営にとって不可欠な人材を守り育成する」という視点でとらえる新たな概念として、「健康経営（健康経営研究会の商標登録）」という考え方が広がっている。自治体においても、人材育成計画の中に健康的な職員を育成するという事、またその環境を作るという方針が定められることにより労働衛生管理活動が推進される可能性がある。そこで本研究は、全国自治体の人材育成基本方針に焦点を当て、労働衛生に関する記述と実際の労働衛生管理活動の関係性を検討することを目的とした。

この研究は今後の地方自治体における労働衛生体制の整備や労働衛生管理活動の推進に示唆を与えるものと位置づけられる。

#### 2. 研究 I：全国地方自治体の人材育成基本方針の Web 調査

**目的：**地方自治体の人材育成基本方針（以降「基本方針」とする）における労働衛生に関する記載状況の実態を明らかにする。

**方法：**全国自治体のホームページから基本方針を洗い出し、掲載がある場合は方針中の目次及び文中における労働衛生に関する用語の記載と掲載箇所、内容を調査した。「健康」、「産業医」、「衛生委員会」の各用語の記載があることを「労働衛生に対する認識がある」と分類した。

**Web 調査期間**は平成 27 年 6 月 1 日から平成 27 年 7 月 30 日とした。

**結果：**基本方針の策定があり、かつホームページに掲載されていたのは 344 市、113 町村で合計 457 自治体、割合は 27%であった。目次項目への「健康等」用語の記載は 457 自治体中 14 自治体であった。文中への「健康」「産業医」「衛生委員会」の記載は 171 市、49 町村で合計 220 自治体であった。町村自治体で記載の多かった項目は「環境づくり（職場運営・風土）」であった。市自治体で記載の多かったのは「環境づくり（心身の健康・健康管理）」、「環境づくり（職場運営・風土）」であった。「健康・産業医・衛生委員会」の 3 用語の記載があったのは 3 自治体のみであった。目次及び文中の用語の記載率について自治体規模では有意差は見られなかった。

### 3. 研究Ⅱ：自治体への質問紙調査による検討

目的：基本方針における記載と労働衛生管理活動実施の関係及び要因を明らかにする。

方法：1,711市町村自治体を層化無作為抽出により市158、町149、村36の計343自治体を調査対象として抽出した。職員人材育成担当者に対して郵送留め置き法による質問紙調査を行った。質問内容は自治体の人口、職員数、基本方針策定の有無、基本方針目次及び文中への用語の記載の有無、労働衛生管理体制、労働衛生管理活動、自由記載の合計15項目とした。調査期間は平成28年3月14日から平成28年4月4日とした。回答数は159自治体（回収率46.4%）であったが欠損項目が少なかった156自治体を有効回答とした。SPSS.Ver21を使用し記述統計、 $\chi^2$ 検定、Fisherの正確確率検定を行い最後に労働衛生管理活動への影響を確認するため決定木分析を行った。順天堂大学保健看護学部研究等倫理委員会（承認番号：順保倫第27-12号）の承認を得た。

結果：119自治体で基本方針の策定があり、用語の記載は目次では30自治体・記載率25%、文中では69自治体・記載率58%であった。基本方針を策定している自治体は策定していない自治体よりも「衛生管理者の選任」、「産業医の選任」、「衛生委員会設置」、「衛生委員会開催回数」、「生活習慣病予防・禁煙対策・メンタルヘルスに関する健康教育・相談・保健指導」、「衛生管理者資格取得に関する支援制度」の労働衛生管理活動8項目中、「禁煙対策」を除いた7項目で実施率が有意に高かった。基本方針目次項目に用語の記載のある自治体は、記載のない自治体よりも「衛生管理者資格取得に関する支援制度」の有る割合が有意に高く、また、文中に用記載のある自治体は記載のない自治体よりも「メンタルヘルスに関する健康教育・相談・保健指導」の実施と「衛生管理者資格取得に関する支援制度」の有る割合が有意に高かった。

労働衛生管理活動8項目を目的変数として決定木分析により活動実施に影響を与える項目を分析したが、「衛生管理者の選任」と「衛生委員会設置」では「基本方針の策定の有無」が最も大きな影響を与えていた。「産業医の選任」、「衛生委員会開催回数」、「メンタルヘルスに関する健康教育・相談・保健指導」では「自治体の人口」、「禁煙対策」と「資格取得支援制度」は「自治体の職員数」、「生活習慣病予防対策」では「自治体の規模」でいずれも「規模」に関するものが最も大きな影響を与える項目として分析された。

### 4. 考察

基本方針の策定指針には職員の健康や労働衛生管理に関する記載について触れられてないが、本研究では文中への「健康等」の用語記載のあった自治体は半数以上あり、人材育成において労働衛生に対する認識があることが確認された。また、「衛生管理者資格取得に関する支援制度」は労働衛生管理体制整備における人材育成への支援策であり、「メンタルヘルスに関する健康教育・相談・保健指導」は、全ての自治体における喫緊の健康課題でもあり、用語の記載と現実の労働衛生への認識と実施が合致していた。労働衛生管理活動に影響を与えるものとして基本方針の策定と自治体の人口や職員数などが特定されたことから、特に規模の小さな自治体においては「健康等」用語の明確な記載をすることは労働衛生管理活動の推進のための対策の一つと示唆された。

### 5. 結語

地方自治体の基本方針は社会や組織の情勢により適宜見直しを行うことになっており、各自治体において策定や改訂を行う際には「健康等」用語の記載について検討されることを提案したい。

引用文献：1) .土屋陽子,荒木田美香子,小規模自治体の労働衛生管理活動への関連要因の検討:日本職業・災害医療学会会誌. 2015;63(6) :385-391